

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 タツモ株式会社

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,436	△26.7	285	57.6	301	66.7	251	59.0
27年12月期第1四半期	3,326	140.2	181	—	180	—	158	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 195百万円 (10.5%) 27年12月期第1四半期 177百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	65.80	65.65
27年12月期第1四半期	46.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	12,127	3,931	31.5	997.80
27年12月期	11,125	3,724	32.7	951.46

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 3,821百万円 27年12月期 3,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,697	△20.4	358	12.6	373	15.6	304	13.5	79.37
通期	10,837	△11.6	715	△29.3	691	△27.2	628	△38.5	164.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	3,830,500 株	27年12月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	509 株	27年12月期	509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	3,829,938 株	27年12月期1Q	3,399,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この(四半期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(4) 追加情報	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	9
4.	補足情報	10
	(受注状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策の継続もあり、雇用情勢の改善は見られるものの、急激な円高や株価の下落、中国や新興国、さらに産油国の景気が減速し、先進国の経済に影響を与える恐れがあり、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、テレビなどの大型パネル用途では設備投資が限定的となっておりますが、携帯端末用途ではパネルや電子部品の需要が比較的堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、原価削減及び安定的供給活動を進めるとともに、さらに成長するために顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,436百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益285百万円（前年同期比57.6%増）、経常利益301百万円（前年同期比66.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、スマートフォン端末向けの電子部品の需要はあったものの、装置の検収が少なかったため、売上高は64百万円（前期比61.8%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は826百万円（前期比13.1%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内の一部半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は726百万円（前期比74.6%増）となりました。

コーター部門につきましては、引き続きテレビ用途は低調でしたが、一部の装置が売上計上となり、売上高は534百万円（前期比67.4%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は2,151百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益301百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争の激化と海外子会社での人件費高騰のため、利益面では厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は285百万円（前期比23.9%減）、営業損失15百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は80億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億39百万円増加しました。これは、「たな卸資産」の増加が主な要因であります。有形固定資産は38億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少しました。これは、「建物及び構築物」の減少が主な要因であります。無形固定資産は34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。これは、「ソフトウェア」の減少が主な要因であります。

この結果、当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ10億1百万円増加し、121億27百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は67億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円の増加となりました。これは、受注増加に伴う「前受金」の増加が主な要因であります。固定負債は14億90百万円となり、前連結会計年度に比べ1億3百万円の減少となりました。これは、「長期借入金」の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億6百万円増加し、39億31百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「平成28年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.0%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,026	1,275,742
受取手形及び売掛金	1,654,164	1,964,739
電子記録債権	223,403	533,201
たな卸資産	3,359,636	3,891,707
繰延税金資産	200,892	200,090
その他	450,457	215,993
貸倒引当金	△358	△570
流動資産合計	7,041,222	8,080,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,002,042	1,972,760
機械装置及び運搬具(純額)	488,756	481,062
土地	1,196,654	1,196,654
その他(純額)	203,464	211,613
有形固定資産合計	3,890,918	3,862,091
無形固定資産		
ソフトウェア	30,397	29,216
その他	5,681	5,603
無形固定資産合計	36,079	34,819
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	357,177	356,935
貸倒引当金	△200,596	△208,101
投資その他の資産合計	157,287	149,540
固定資産合計	4,084,284	4,046,451
資産合計	11,125,507	12,127,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,991	1,935,101
短期借入金	2,671,848	2,416,128
未払金	653,880	641,301
未払法人税等	61,547	43,444
前受金	299,477	1,334,435
賞与引当金	47,768	114,843
製品保証引当金	162,901	139,071
その他	67,359	81,128
流動負債合計	5,806,774	6,705,455
固定負債		
長期借入金	1,092,848	992,746
役員退職慰労引当金	73,946	75,842
退職給付に係る負債	142,531	145,868
資産除去債務	73,123	70,248
その他	211,651	205,750
固定負債合計	1,594,101	1,490,455
負債合計	7,400,876	8,195,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,398	1,623,339
資本剰余金	2,136,556	1,544,136
利益剰余金	△351,965	475,607
自己株式	△729	△729
株主資本合計	3,406,261	3,642,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	236,677	179,206
その他の包括利益累計額合計	236,677	179,206
新株予約権	31,201	30,683
非支配株主持分	50,490	79,202
純資産合計	3,724,631	3,931,445
負債純資産合計	11,125,507	12,127,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,326,344	2,436,759
売上原価	2,646,103	1,582,752
売上総利益	680,241	854,007
販売費及び一般管理費	498,827	568,172
営業利益	181,413	285,835
営業外収益		
受取利息	335	642
補助金収入	12,498	45,342
為替差益	15	-
その他	2,295	2,543
営業外収益合計	15,145	48,528
営業外費用		
支払利息	14,642	9,084
為替差損	-	21,257
その他	944	2,340
営業外費用合計	15,586	32,682
経常利益	180,971	301,681
特別利益		
固定資産売却益	1,343	124
特別利益合計	1,343	124
特別損失		
固定資産除却損	-	16,326
特別損失合計	-	16,326
税金等調整前四半期純利益	182,315	285,478
法人税等	23,782	31,509
四半期純利益	158,532	253,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,532	251,994

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	158,532	253,969
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,493	△58,402
その他の包括利益合計	18,493	△58,402
四半期包括利益	177,026	195,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,026	194,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、平成28年3月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が575,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,245	375,098	3,326,344	—	3,326,344
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	17,387	17,387	△17,387	—
計	2,951,245	392,485	3,343,731	△17,387	3,326,344
セグメント利益又は損失(△)	188,493	△7,080	181,413	—	181,413

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,151,143	285,615	2,436,759	—	2,436,759
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	13,754	13,754	△13,754	—
計	2,151,143	299,370	2,450,514	△13,754	2,436,759
セグメント利益又は損失(△)	301,458	△15,623	285,835	—	285,835

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(受注状況)

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロセス機器事業	2,007,134	6,008,822
半導体装置	661,404	3,143,355
搬送装置	840,877	1,237,554
洗浄装置	309,313	334,323
コーター	195,540	1,293,588
金型・樹脂成形事業	355,339	204,769
合計	2,362,474	6,213,591

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。